

ダイキンにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つです。気候変動に起因する金融市場の不安定化リスクの低減を目的とした気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)^{*}提言に賛同する当社は、気候変動が当社の事業に与えるリスク・機会を分析して経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示し、社会全体の脱炭素化に貢献しながら、さらなる成長をめざしています。

^{*} 国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会を評価し、財務上の影響を把握して情報開示することを提言している。

TCFD推奨開示項目に対するダイキンの状況

ガバナンス 気候関連リスクと機会にかかわる組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候関連課題を当社CSRの重要課題の一つとし、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会において経営レベルでマネジメント ● CSR委員会は、当社の気候変動に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や実績の進捗確認を行い、取締役会に報告
戦略 組織の事業・戦略・財務に対する気候関連リスクと機会の影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際エネルギー機関(IEA)の「The Future of Cooling」などにもとづき気候関連シナリオの分析を実施 ● 空調需要は、2050年に現在の3倍以上に拡大すると予想されており、空調に伴うエネルギー規制強化や高い温室効果を有する冷媒に対する規制強化などがリスクとなり得る一方、当社が強みとする環境性に優れた製品・サービスを拡大する機会にもつながる ● 2050年温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を掲げ、その実現に向けた温室効果ガス排出削減目標と主な施策を、戦略経営計画「FUSION25」で具体化
リスクマネジメント 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ● シナリオ分析にもとづき、世界各地の事業拠点から気候関連リスクを収集し、優先度を評価して、戦略に反映すべき気候関連リスクを特定 ● 気候関連リスクを当社の事業戦略に大きな影響を与えるリスクの一つとして認識し、全社リスクマネジメントプロセスに統合 ● CEOを委員長とする内部統制委員会で全社リスクの管理状況について確認し、取締役会に報告
指標と目標 気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 「環境ビジョン2050」で、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす ● 戦略経営計画「FUSION25」で、自社事業による温室効果ガス実質排出量削減目標を設定(2019年基準でBAU比2025年30%以上、2030年50%以上削減)

気候関連リスク・機会と潜在的影響

種類		ダイキンの事業へのインパクト	発生の可能性	財務上の潜在的影響
リスク	移行	冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなると、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性	高	大
		電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力使用量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性	高	大
	物理的	生産拠点の損壊 台風などによる洪水で自社工場の浸水などが起こり操業が止まる可能性や、部品調達取引先様の操業不能による部品供給停止の可能性	中	中
機会	移行	冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される	高	大
		省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される	高	大
		化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される	高	大